

## 沖縄の「食」と「環境」を未来に継承し、 沖縄の振興に寄与します

「食」は人々の生活を豊かにするとともに生命を支えています。

また、日本の食を支える農林水産業は、食料生産だけでなく、地域社会の維持・発展を担う重要な産業です。

沖縄総合事務局農林水産部は、生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承するという農林水産省の使命を、地域・現場レベルで遂行することで沖縄の農林水産業の振興、農山漁村の活性化に寄与すべく、業務に取り組んでいます。

# 多彩な沖縄県の農林水産業

## 沖縄の農林水産業の特徴

沖縄では、亜熱帯地域の温暖な気候と広大な海に囲まれた地理的特性を活かし、各地で多彩な農林漁業の生産活動が行われています。

夏期にはマンゴー等の熱帯果樹が出荷される一方、国内産が端境期となる冬春期にはいんげん、トマト、かぼちゃ等も出荷されており、一部地域では米の二期作も行われています。

台風の常襲など厳しい自然環境にありますが、特に離島や北部では、さとうきびをはじめ、果樹、畜産等の農林水産業が地域経済を支えています。





# 多彩な沖縄県の農林水産業

## 主な農林水産物

### さとうきび

県内約6割の農業  
経営体が栽培する  
沖縄の基幹作物  
(**全国1位**)



### ゴーヤー

冬春期は全国に供  
給される主力野菜  
(**全国1位**)



### マンゴー

近年増加している主  
力の果実  
(**全国1位**)



### パインアップル

収穫量は全国のほ  
ぼ100%を占める  
(**全国1位**)



### シークワサー

収穫量は全国のほ  
ぼ100%を占める  
(**全国1位**)



### キク

冬春期に全国へ供  
給する主力花き  
(**全国2位**)



### 豚

沖縄特産の豚(ア  
グー)を活用した肉  
豚等を生産



### 子牛(肉用牛)

年間通し豊かな牧  
草資源を活かした  
繁殖経営が主体



### もずく

養殖業により、収  
穫量は全国のほ  
ぼ100%を占める  
(**全国1位**)



### まぐろ

全国有数の漁獲量  
を誇る



# 沖縄県経済と農林水産業・食品産業

## 沖縄県経済における農林水産業の位置づけ

- 沖縄県の経済全体における農林水産業（第1次産業）の割合は、就業者数、総生産額のいずれも全国平均を上回っています。

【全産業のうち、第1次産業が占める割合】

○就業人口 ➡ 沖縄：3.7%、全国3.0%

○総生産額 ➡ 沖縄：1.2%、全国1.0%



【参考：沖縄と全国就業者数(令和5年)及び総生産額(名目)(令和3年)】

	就業人口(万人)		総生産額(十億円)	
	全産業	第1次産業	全産業	第1次産業
沖縄	75.8	2.8 (3.7%)	4,374	49.9 (1.2%)
全国	6,747	199 (3.0%)	552,571	5,599 (1.0%)

資料：総務省「労働力調査」、  
沖縄県「労働力調査」、  
内閣府経済社会総合研究所  
「国民経済計算年報」、  
沖縄県「県民経済計算」

注：( )内は全体に占める割合

## 離島の地域経済における農林水産業の位置づけ

- 特に離島では、産業別就業者数や総生産額に占める農林水産業の割合が県平均と比べてもさらに高く、農林水産業が地域の経済の中で極めて重要な役割を果たしています。

【全産業のうち、第1次産業が占める割合】

○15歳以上の就業者数 ➡ 離島：14.5%、沖縄：3.9%

○総生産額 ➡ 離島：4.8%、沖縄：1.2%

【参考：離島の第1次産業就業者数(令和2年)及び総生産(令和2年度)】

	第1次産業就業者数 (15歳以上)(人)		総生産額 (百万円)	
	全産業	第1次産業	全産業	第1次産業
離島	57,700	8,384 (14.5%)	418,610	20,020 (4.8%)
沖縄	730,954	28,223 (3.9%)	4,260,875	49,790 (1.2%)

資料：沖縄県「国勢調査」、  
沖縄県「離島関係資料」

注1：離島は、沖縄本島以外の島であり、  
かつ沖縄本島と埋立、海中道路又は架橋  
により連結されていないものを指す。

注2：総生産額は、全部が離島の市町村のみを  
集計し、一部に離島を有する市町村は含  
まない。

注3：( )内は全体に占める割合

## 沖縄県経済における食品産業の位置づけ

- 食品産業についても、沖縄の製造業全体に占める食料品製造業の割合は、事業所数、従業者数、出荷額のいずれも全国平均を大きく上回ります。

【全製造業のうち、食料品製造業が占める割合】

○事業所数 ➡ 沖縄：30.3%、全国：11.1%

○従業者数 ➡ 沖縄：45.1%、全国：14.5%

○出荷額 ➡ 沖縄：38.9%、全国：8.8%

【参考：県内の食料品製造業の割合（沖縄）】

		事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	出荷額 (億円)
全製造業		983	23,384	4,743
	食料品製造業	298	10,553	1,844
食料品製造業の割合		30.3%	45.1%	38.9%
(全国)食料品製造業の割合		11.1%	14.5%	8.8%

資料：経済産業省「2023年  
経済構造実態調査」

注1：従業者4人以上の  
事業所を対象

注2：事業所数、従業者数  
については令和5年  
6月1日現在、出荷  
額については令和4  
年1月～令和4年12  
月の実績

# 国家公務員の仕事の内容（中央・地方）

中央

## 政策の企画立案

- ・ 課題に対する政策手法（法令・事業）の検討
- ・ 法令作成・予算確保（予算要求）
- ・ 政府内・外部（関係者）との調整等（国会対応など）

地方

## ★沖縄総合事務局農林水産部が行う業務

## 政策の実行

- ・ 政策の現場への周知
- ・ 法令、事業等の執行（検査、補助金交付等）
- ・ 政策情報の収集
- ・ 現場の問題点の把握

指示・連携・報告  
フィードバック



# 農林水産部の組織

農林水産部は、沖縄総合事務局本局での各担当課、現地の出先機関からなっており、当局採用職員のほか、農林水産省等から出向している職員が勤務しています（定員：225名（令和7年4月））。

農林水産省及び内閣府（沖縄振興）が所掌する業務を現場段階で取り組んでいます。



農林水産部長

総務調整官

首席企画指導官

農政課

総合農政推進官

経営課

農村振興課

農村活性化推進室

生産振興課

畜産振興室

統計調査課

消費・安全課

食料産業課

林務水産課

部内の総合調整、企画立案、庶務、農協等検査、情報システム、農林水産施策全般にわたる相談、情報の受発信 等

農業経営体の育成、経営所得安定対策、新規就農、農地の集積（農地中間管理機構等）、農地転用規制、農協指導監督 等

農業農村整備事業（国営かんがい排水事業の調査・計画・実施など）、災害復旧、農村活性化政策の総合推進、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、都市と農山漁村の交流促進、鳥獣被害防止対策、農林水産業の6次産業化、地産地消 等

農産物（さとうきび・野菜・果実・花き等）及び畜産物（肉用牛、豚等）の生産振興、環境保全型農業の推進、草地整備 等

全国統一基準で行う統計調査 等

食品の安全性向上の取組、食品表示及び米穀等トレーサビリティの監視、家畜防疫及び植物防疫の対策、消費者への情報提供 等

食品産業の振興、バイオマス利活用、食品産業における環境の保全、地理的表示保護制度の推進、輸出促進、食育 等

治山、森林整備、森林病虫害の防除、災害復旧、漁業取締り、水産基盤整備、水産の資源管理・回復 等

（出先機関） 農林水産センター（那覇、名護、宮古島、石垣）

土地改良総合事務所（本所、宮古支所）

農業水利事業所（宮古伊良部、石垣島）

## 【お問合せ先】

内閣府沖縄総合事務局  
農林水産部農政課

Tel. 098-866-1627

<http://www.ogb.go.jp/nousui/index.html>



# 農林水産部の主な業務

主な業務	農林漁業者や食品事業者の取組支援	農地・農業水利施設、漁港等のインフラ整備	各種統計データの整備	食品表示適正化やトレーサビリティの確保	漁業取締りの実施
業務方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種補助事業等による必要経費の助成</li> <li>○法令に基づく計画認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国や県等が、公共事業として自ら整備（経費も行政機関が負担）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農政施策の企画立案やその実施に必要な統計データを自ら整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法令に基づき、食品の生産や流通に関わる事業者等を監視・指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法令に基づき、違法操業を取締り（拿捕等の司法警察権を有する）</li> </ul>
	<div> <div>事業者支援</div> <div>指導・取締り（公権限の行使）</div> </div>				
当局職員の具体的な業務内容 （担当課等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者等の事業計画作成への助言・指導</li> <li>○補助事業等の申請内容審査、補助金の交付</li> <li>○補助事業等に必要な予算の本省との協議</li> <li>○担い手への農地利用集積</li> </ul> （食料産業課、生産振興課経営課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国営事業では、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元説明・合意形成</li> <li>・整備・営農方向の調査</li> <li>・計画作成、設計、施工</li> <li>・事業効果の検証</li> </ul> </li> <li>○県・団体営事業では、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の審査、補助金の交付</li> </ul> </li> </ul> （農村振興課、生産振興課林務水産課各農業水利事業所 等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林漁業者の経営収支等のデータについて農家訪問等により調査</li> <li>○農家数、耕地面積、生産量等について、調査票の郵送等により調査</li> </ul> （統計調査課各農林水産センター）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○疑義情報等による調査、立入検査</li> <li>○違反事業者への行政指導、是正状況の確認</li> <li>○水産流通適正化法に基づく巡回調査</li> <li>○消費者庁等の関係機関との連絡調整</li> </ul> （消費・安全課各農林水産センター）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○漁業監督指導官が、沖縄周辺海域において漁業取締船・航空機により違法操業を取締り</li> <li>○取締り結果のとりまとめ、水産庁への報告</li> <li>○海上保安庁等の関係機関との連絡・調整</li> </ul> （林務水産課）
国と県の役割の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法令等に基づき全国各地で実施すべき事業・制度は国が担当（可能なものから県に移管）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業水利施設等は国が、中小規模なものは県・市町村等が実施（農地・農業水利施設整備の場合）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の施策の企画立案等に必要な統計は全国統一的手法で国が整備（県等は現場でのデータ取得に協力）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国チェーン等の広域事業者は国が、県域事業者は県が担当（食品表示監視の場合）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○領海、排他的経済水域の外国漁船、日本漁船は国が、地先海域は県が取締りを担当</li> </ul>

# 農林水産部の取組

○ 当部は、沖縄県における農林水産省の地方支分部局の機能等を担う機関として、

- ①食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握
- ②農業・林業・水産業・食品産業の振興
- ③農業経営の改善
- ④農村・漁村・中山間地域の活性化
- ⑤農業農村整備事業の実施
- ⑥食品表示の監視・指導と消費者行政
- ⑦農林水産統計の作成



など、地域の実情に合った各般の施策を実施しています。

○ また、社会資本の整備や産業振興などの国による沖縄振興施策を一元的に実施する内閣府沖縄総合事務局の一員として、局内他部と連携し、市町村による地域振興施策や、観光等の課題に横断的に取り組んでいます。

## 沖縄総合事務局農林水産部における主要な取組

### <生産基盤の整備>

- 地下ダム等のかんがい施設の直轄整備を実施
- 農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地整備等への支援を実施
- 草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備による畜産主産地の形成に向けた取組への支援を実施



地下ダム止水壁の施工



生産施設の整備

### <さとうきびの生産振興>

- ハーベスター等の導入支援など、各種事業による増産支援を実施
- 製糖工場における人材確保・育成や黒糖の販売力強化、季節工等の宿舍の整備等への支援を実施



大型ハーベスターによる  
さとうきびの収穫

### <水産業の成長産業化>

- 安心・安全な水産物の安定供給を実現するための漁港・漁場整備への支援を実施
- 漁業秩序維持のため、違法操業外国漁船の取締りを実施



台湾漁船（前）を監視する  
漁業取締船（奥）



# 農林水産部が行う支援・整備等の取組事例



生産施設（ハウス）の整備



ハーベスター（さとうきび）の整備



草地整備



地下ダム止水壁の施工



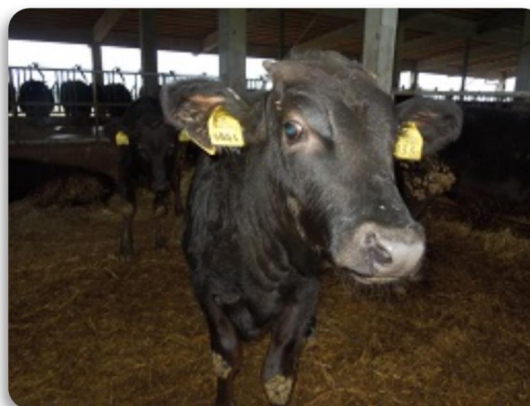
防災林の造成（木製防災工）



南大東漁港（北大東地区）の整備



統計調査



牛トレーサビリティ制度



違法操業外国漁船の取締り



# 農林水産部が関与する沖縄県農林水産業の様々な取組

## 輸出促進

### (株)八重山食肉センター（石垣市）

和牛肉の輸出拡大を推進するため、新たな輸出先の衛生管理に合致する施設整備を実施。

高単価の価格帯を期待できる牛肉の品質の確保、継続した輸出への取組に向け、輸出支援機関とも連携し、活動を推進。



八重山食肉センター



石垣牛のタイ向け  
パンフレット



タイでの商談の様子

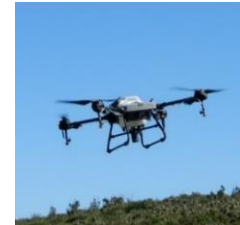
## スマート農業

### 南大東さとうきびスマート産地コンソーシアム

南大東村において、さとうきび栽培における植付、収穫作業の自動操舵や遠隔灌水システムなどスマート技術を活用した機械化体系の確立、ビッグデータ・AI解析の活用など、スマート産地モデルの実証を実施。



微気象観測ポスト



薬剤散布ドローン



自動操舵システム

## みどりの食料システム戦略

### EF Polymer株式会社（恩納村）

同社が開発した超吸水性ポリマーは、農作物の残渣を原料とする100%自然由来の生分解性資材で、農地に散布することで土壌の保水力・保肥力を向上させ、農作物の収量の増加や農家の灌水・肥料コスト低減に貢献。

ポリマーの効果



超吸水性EFポリマー製品



## 6次産業化

### 農業生産法人有限会社伊盛牧場（石垣市）

廃用牛の精肉としての利用や、地元農家と連携し、規格外果樹を活用したジェラートやジャム製造などの6次産業化により、豊富な地域資源を最大限有効活用する取組を実施。



6次産業化によるジェラートやハンバーガー



石垣の景観を活かしたジェラート店



# 農林水産部が関与する沖縄県農林水産業の様々な取組

## 農泊

### 糸満市観光まちづくり協議会

行政、市民、民間事業者、関係団体が連携し、他の地域とは異なる特色を出した「糸満ブランド農泊」を推進し、農と食の多様な体験プログラムを構築



琉球料理体験



文化交流プログラム



サマースクール

## ブランド価値の向上

### 琉球泡盛テロワールプロジェクト

泡盛原料用米（長粒種米）を県内で生産して泡盛のブランド価値を高め、その魅力を最大限PRするため、国、県、JA、酒造組合などによる「琉球泡盛テロワールプロジェクト」を実施。泡盛原料用米を県内で生産することで、沖縄の水田農業の活性化を期待。



伊平屋島での長粒種米（北陸193号）栽培状況



令和3年産長粒種米を使用して製造されたテロワール泡盛

## 農福連携

### 社会福祉法人みやこ福祉会（宮古島市）

水耕栽培による葉物野菜の通年栽培を通し、離島における野菜の安定生産体制の確立に加え、障害者の安定雇用を実現。



収穫作業の様子



メロンランドのみなさん



メロン栽培状況

## 環境保全型農業・GI

### JAおきなわ具志頭支店野菜生産部会ピーマン専門部（八重瀬町）

JAおきなわ具志頭支店野菜生産部会ピーマン専門部では、化学肥料・化学農薬の使用量低減などの環境に配慮した農業生産を実施。また、令和6年1月にはGI産品に登録。



ほ場の様子



ぐしちゃんピーマン





# 農林水産部の業務風景



補助事業等現場視察



施策等説明会



情報収集



出前授業



県や市町村との意見交換・相談対応



実演会等の開催



打合せ



漁業取締り



広報活動（SNSでの情報発信）